

### Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

#### 1 概況

平成 28 年の常用労働者数 30 人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は 281,820 円で、前年に比べ 0.2%減となった。

このうち、定期給与は 237,202 円で、前年に比べ 0.2%減、特別給与は 44,618 円で、前年より 197 円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は 157.1 時間で、前年に比べ 0.5%減となった。このうち、所定内労働時間は 142.5 時間で、前年に比べ 0.2%減、所定外労働時間は 14.6 時間で、前年に比べ 2.4%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は 20.1 日で、前年に比べ 0.1 日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は 210,943 人で、前年に比べ 0.6%減となった。

また、月間平均入職率は 1.86%で、前年に比べ 0.17 ポイント減、月間平均離職率は 1.87%で、前年に比べ 0.05 ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は 24.90%で、前年に比べ 0.50 ポイント増となった。

表Ⅲ-1 平成28年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	281,820 円	△ 0.2 %	361,593 円	1.0 %	77.9
定期給与	237,202 円	△ 0.2 %	289,899 円	0.5 %	81.8
特別給与	44,618 円	< 197 円 >	71,694 円	3.3 %	62.2
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	157.1 時間	△ 0.5 %	148.6 時間	△ 0.1 %	
所定内労働時間数	142.5 時間	△ 0.2 %	135.9 時間	0.0 %	
所定外労働時間数	14.6 時間	△ 2.4 %	12.7 時間	△ 1.7 %	
出勤日数	20.1 日	< △ 0.1 日 >	18.8 日	< 0.0 日 >	
3 雇 用					
労働者数	210,943 人	△ 0.6 %	27,840 千人	0.9 %	
入職率	1.86 %	< △ 0.17 ポイント >	1.89 %	< △ 0.03 ポイント >	
離職率	1.87 %	< 0.05 ポイント >	1.83 %	< 0.00 ポイント >	
パートタイム労働者比率	24.90 %	< 0.50 ポイント >	25.40 %	< △ 0.14 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

## 2 給 与

### (1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 281,820 円、前年より 95 円減で、前年比 0.2%減となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 77.9 となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 497,696 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 461,815 円、金融業、保険業が 442,535 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 147,228 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 156,079 円、不動産業、物品賃貸業が 157,439 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 104.8 で、次いで宿泊業、飲食サービス業が 96.2、情報通信業が 94.7 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 40.2 で、次いで卸売業、小売業が 60.1、複合サービス事業とサービス業(他に分類されないもの)が 64.5 となった。

### (2) 定期給与(きまって支給する給与)

定期給与は、調査産業計では 237,202 円(全国対比 81.8)、前年より 292 円減で、前年比 0.2%減となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 379,990 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 355,393 円、金融業、保険業が 321,010 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 141,164 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 143,411 円、不動産業、物品賃貸業が 149,410 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 105.6 で、次いで宿泊業、飲食サービス業が 101.5、運輸業、郵便業が 100.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 48.4 で、次いで卸売業、小売業が 65.3、サービス業(他に分類されないもの)が 68.0 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成20年	287,180	379,497	238,119	300,694	49,061	78,803	75.7	79.2	62.3
平成21年	266,145	355,223	227,408	288,478	38,737	66,745	74.9	78.8	58.0
平成22年	270,672	360,276	231,280	291,210	39,392	69,066	75.1	79.4	57.0
平成23年	271,861	362,296	231,242	291,783	40,619	70,513	75.0	79.3	57.6
平成24年	267,397	356,649	227,437	289,794	39,960	66,855	75.0	78.5	59.8
平成25年	271,862	357,977	228,899	289,150	42,963	68,827	75.9	79.2	62.4
平成26年	267,408	363,338	225,811	291,475	41,597	71,863	73.6	77.5	57.9
平成27年	281,915	357,949	237,494	288,508	44,421	69,441	78.8	82.3	64.0
平成28年	281,820	361,593	237,202	289,899	44,618	71,694	77.9	81.8	62.2

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区 分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
調 査 産 業 計	281,820	361,593	77.9	237,202	289,899	81.8	44,618	71,694	62.2
建 設 業	361,758	474,477	76.2	296,298	372,749	79.5	65,460	101,728	64.3
製 造 業	272,379	411,171	66.2	232,893	320,900	72.6	39,486	90,271	43.7
情 報 通 信 業	497,696	525,592	94.7	379,990	398,777	95.3	117,706	126,815	92.8
運 輸 業 , 郵 便 業	316,123	362,713	87.2	301,259	301,402	100.0	14,864	61,311	24.2
卸 売 業 , 小 売 業	180,455	300,127	60.1	157,247	240,777	65.3	23,208	59,350	39.1
金 融 業 , 保 険 業	442,535	509,218	86.9	321,010	384,323	83.5	121,525	124,895	97.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	157,439	391,964	40.2	149,410	308,989	48.4	8,029	82,975	9.7
学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	349,313	534,184	65.4	278,666	405,343	68.7	70,647	128,841	54.8
宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	147,228	152,983	96.2	141,164	139,080	101.5	6,064	13,903	43.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 娯 楽 業	194,077	213,999	90.7	175,015	189,592	92.3	19,062	24,407	78.1
教 育 , 学 習 支 援 業	461,815	440,553	104.8	355,393	336,572	105.6	106,422	103,981	102.3
医 療 , 福 祉	321,640	341,353	94.2	263,954	285,506	92.5	57,686	55,847	103.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	256,186	397,447	64.5	206,548	302,015	68.4	49,638	95,432	52.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	156,079	241,938	64.5	143,411	211,039	68.0	12,668	30,899	41.0

### (3) 特別給与

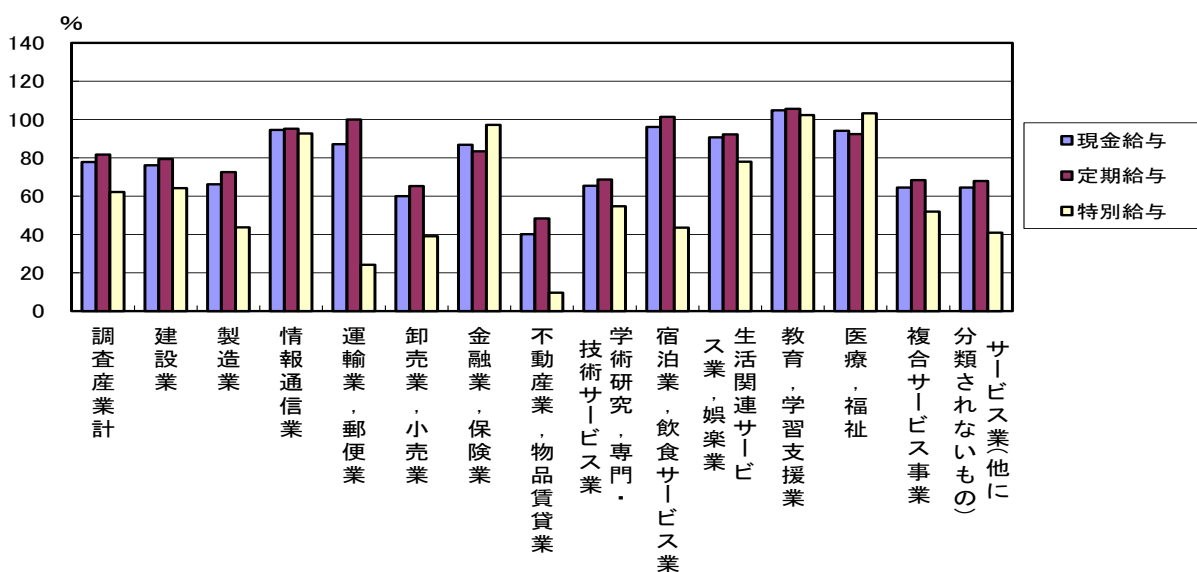
特別給与は、調査産業計では 44,618 円（全国対比 62.2）、前年より 197 円増となった。

産業別に金額でみると、金融業、保険業が 121,525 円で最も高かったほか、次いで情報通信業が 117,706 円、教育、学習支援業が 106,422 円と高かった。

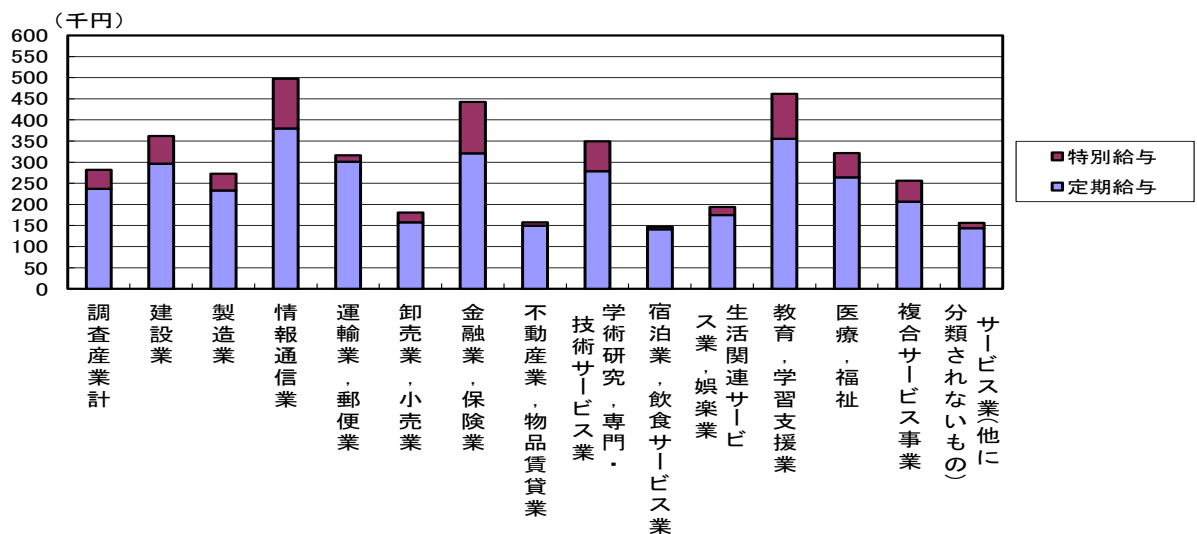
また、宿泊業、飲食サービス業が 6,064 円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 8,029 円、サービス業（他に分類されないもの）が 12,668 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、医療、福祉が 103.3 で、次いで教育、学習支援業が 102.3、金融業、保険業が 97.3 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 9.7 で、次いで運輸業、郵便業が 24.2、卸売業、小売業が 39.1 となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



※ 特別給与+定期給与=現金給与総額

(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 357,994 円で前年 (353,357 円) より 4,637 円増となり、女性は 203,579 円で前年 (203,486 円) より 93 円増となった。男性比は 56.9 となり、前年 (57.6) より 0.7 ポイント減となった (全国は男性比 53.1 で前年 (52.7) より 0.4 ポイント増)。

産業別にみると、男性は、金融業、保険業が 569,585 円と最も高かったほか、次いで情報通信業が 542,962 円、教育、学習支援業が 484,862 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 433,594 円 (男性比 89.4、全国 72.7) と最も高かったほか、次いで情報通信業が 356,374 円 (男性比 65.6、全国 65.3)、金融業、保険業が 278,139 円 (男性比 48.8、全国 45.8) と高かった。

また、男性は、不動産業、物品賃貸業が 174,407 円で最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 201,622 円、サービス業(他に分類されないもの)が 208,984 円と低かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が 108,266 円 (男性比 51.8、全国 53.3) と最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 113,422 円 (男性比 56.3、全国 52.5)、不動産業、物品賃貸業が 127,903 円 (男性比 73.3、全国 50.7) と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 89.4 (全国 72.7) で、次いで不動産業、物品賃貸業が 73.3 (全国 50.7)、情報通信業が 65.6 (全国 65.3) となった。男性比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 47.5 (全国 40.8) で、次いで金融業、保険業が 48.8 (全国 45.8)、製造業が 49.6 (全国 50.1) となった。

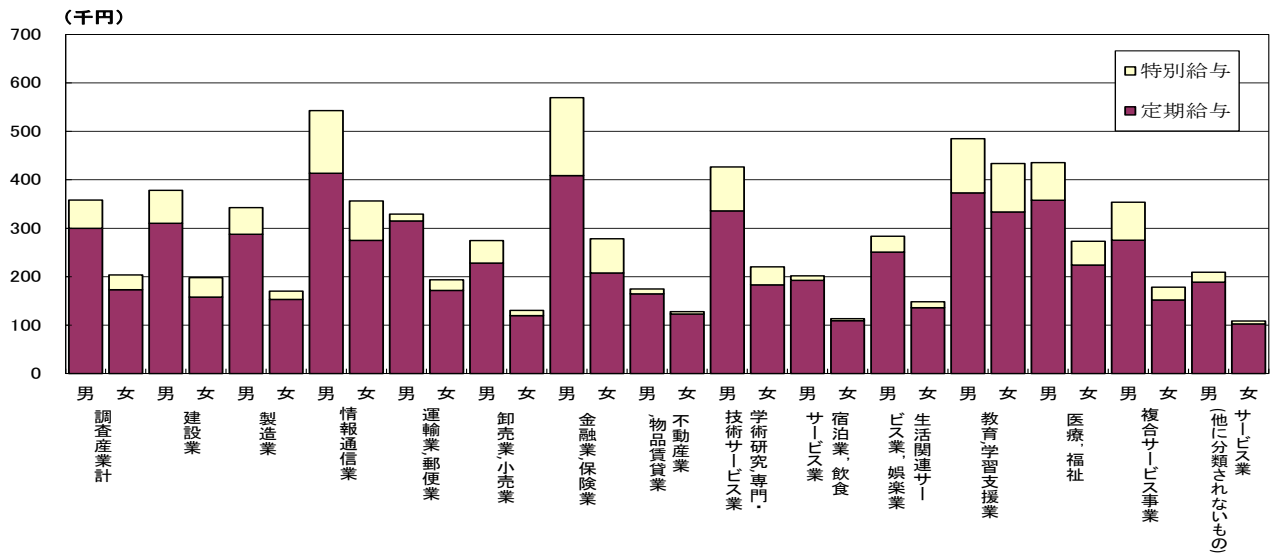
表Ⅲ-4 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	357,994	203,579	56.9	299,799	172,906	57.7	58,195	30,673	52.7
建設業	378,089	198,075	52.4	310,129	157,668	50.8	67,960	40,407	59.5
製造業	342,462	170,007	49.6	287,553	153,050	53.2	54,909	16,957	30.9
情報通信業	542,962	356,374	65.6	413,641	274,929	66.5	129,321	81,445	63.0
運輸業,郵便業	329,246	193,685	58.8	315,161	171,550	54.4	14,085	22,135	157.2
卸売業,小売業	274,706	130,468	47.5	228,228	119,601	52.4	46,478	10,867	23.4
金融業,保険業	569,585	278,139	48.8	408,601	207,672	50.8	160,984	70,467	43.8
不動産業,物品賃貸業	174,407	127,903	73.3	164,626	122,923	74.7	9,781	4,980	50.9
学術研究,専門・技術サービス業	426,648	220,140	51.6	335,774	183,278	54.6	90,874	36,862	40.6
宿泊業,飲食サービス業	201,622	113,422	56.3	192,549	109,229	56.7	9,073	4,193	46.2
生活関連サービス業,娯楽業	283,412	148,093	52.3	250,739	136,037	54.3	32,673	12,056	36.9
教育,学習支援業	484,862	433,594	89.4	373,052	333,770	89.5	111,810	99,824	89.3
医療,福祉	435,653	273,212	62.7	357,847	224,072	62.6	77,806	49,140	63.2
複合サービス事業	353,828	178,236	50.4	275,102	151,819	55.2	78,726	26,417	33.6
サービス業(他に分類されないもの)	208,984	108,266	51.8	188,768	102,420	54.3	20,216	5,846	28.9

表Ⅲ-5 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	452,247	240,161	53.1	357,282	199,639	55.9	94,965	40,522	42.7
鉱業	441,222	277,733	62.9	344,796	212,978	61.8	96,426	64,755	67.2
建設業	499,516	305,928	61.2	392,194	241,851	61.7	107,322	64,077	59.7
製造業	474,757	237,989	50.1	366,725	196,091	53.5	108,032	41,898	38.8
電気・ガス業	615,901	422,767	68.6	500,131	338,180	67.6	115,770	84,587	73.1
情報通信業	574,704	375,023	65.3	434,068	290,580	66.9	140,636	84,443	60.0
運輸業,郵便業	399,428	218,474	54.7	331,245	184,163	55.6	68,183	34,311	50.3
卸売業,小売業	440,439	179,916	40.8	343,305	152,937	44.5	97,134	26,979	27.8
金融業,保険業	716,826	328,228	45.8	526,413	260,450	49.5	190,413	67,778	35.6
不動産業,物品賃貸業	477,334	241,994	50.7	372,406	197,585	53.1	104,928	44,409	42.3
学術研究,専門・技術サービス業	595,478	341,320	57.3	448,450	269,706	60.1	147,028	71,614	48.7
宿泊業,飲食サービス業	213,045	111,764	52.5	188,407	105,229	55.9	24,638	6,535	26.5
生活関連サービス業,娯楽業	289,502	159,144	55.0	249,903	145,775	58.3	39,599	13,369	33.8
教育,学習支援業	503,840	366,306	72.7	382,519	282,668	73.9	121,321	83,638	68.9
医療,福祉	456,483	295,731	64.8	388,613	244,649	63.0	67,870	51,082	75.3
複合サービス事業	461,088	274,985	59.6	347,100	215,260	62.0	113,988	59,725	52.4
サービス業(他に分類されないもの)	306,942	163,726	53.3	261,660	150,132	57.4	45,282	13,594	30.0

図Ⅲ-3 産業別、男女別給与の比較(事業所規模30人以上:青森県)



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
平成20年	356,262	472,177	208,988	239,330	75.5	87.3	58.7	50.7
平成21年	337,136	442,826	190,707	230,347	76.1	82.8	56.6	52.0
平成22年	340,957	450,913	194,415	232,442	75.6	83.6	57.0	51.5
平成23年	340,435	453,610	198,926	234,150	75.1	85.0	58.4	51.6
平成24年	337,981	446,403	193,314	233,030	75.7	83.0	57.2	52.2
平成25年	341,825	447,578	197,196	234,963	76.4	83.9	57.7	52.5
平成26年	335,016	455,258	195,798	238,406	73.6	82.1	58.4	52.4
平成27年	353,357	448,504	203,486	236,327	78.8	86.1	57.6	52.7
平成28年	357,994	452,247	203,579	240,161	79.2	84.8	56.9	53.1

### 3 労働時間と出勤日数

#### (1) 労働時間

##### ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では157.1時間、前年より0.7時間減で、前年比0.5%減となり、全国の148.6時間より8.5時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が197.7時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が180.3時間、建設業が176.9時間と長かった。

また、医療、福祉が140.0時間と最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が141.5時間、サービス業(他に分類されないもの)が143.0時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より51.5時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より31.6時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より3.1時間短かった。

##### イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では142.5時間、前年より0.4時間減で、前年比0.2%減となり、全国の135.9時間より6.6時間長かった。

産業別では、建設業が157.6時間と最も長かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が154.2時間、複合サービス事業が152.1時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が131.4時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が134.1時間、卸売業、小売業と医療、福祉が136.4時間と短かった。

全国差が大きい産業は、生活関連サービス業、娯楽業が全国より30.0時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より28.9時間、それぞれ長かった。また、医療、福祉が全国より0.5時間短かった。

##### ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では14.6時間、前年より0.3時間減で、前年比2.4%減となり、全国の12.7時間より1.9時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が46.3時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が43.7時間、建設業が19.3時間と長かった。

また、医療、福祉が3.6時間と最も短かったほか、次いで複合サービス事業が6.7時間、卸売業、小売業が7.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より35.6時間、運輸業、郵便業が全国より22.8時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より5.9時間短かった。

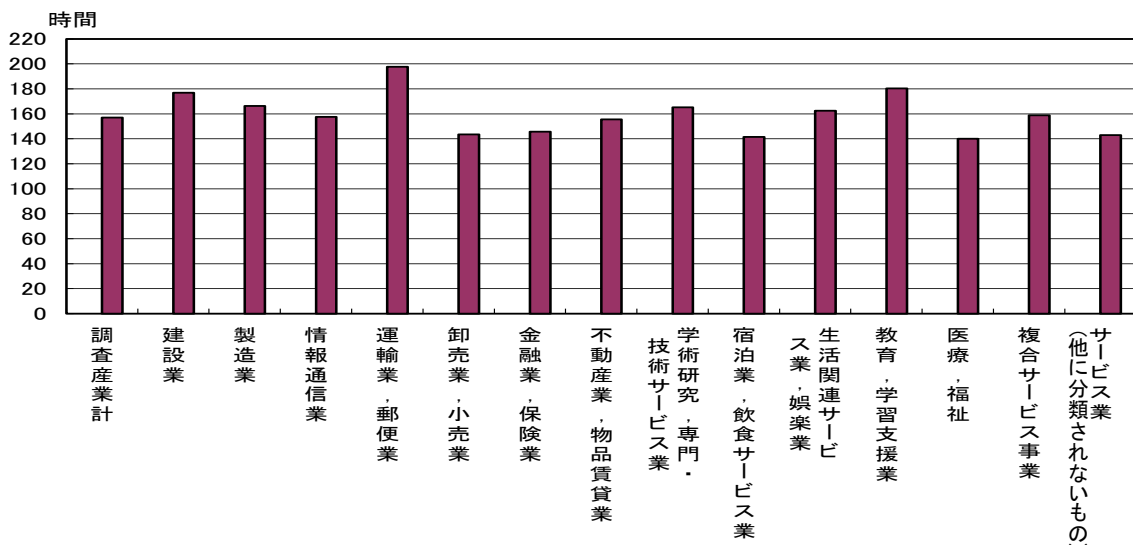
表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県－全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成20年	154.9	153.0	144.0	140.1	10.9	12.9	1.9	3.9	△ 2.0
平成21年	153.8	147.3	144.4	136.4	9.4	10.9	6.5	8.0	△ 1.5
平成22年	155.1	149.8	144.5	137.8	10.6	12.0	5.3	6.7	△ 1.4
平成23年	153.7	149.0	143.3	137.1	10.4	11.9	4.7	6.2	△ 1.5
平成24年	154.4	150.7	145.0	138.5	9.4	12.2	3.7	6.5	△ 2.8
平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△ 2.7
平成26年	154.7	149.0	144.0	136.2	10.7	12.8	5.7	7.8	△ 2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.6	142.5	135.9	14.6	12.7	8.5	6.6	1.9

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森－全国	青森県	全国	青森－全国	青森県	全国	青森－全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	157.1	148.6	8.5	142.5	135.9	6.6	14.6	12.7	1.9
建設業	176.9	175.2	1.7	157.6	156.1	1.5	19.3	19.1	0.2
製造業	166.3	164.6	1.7	151.4	147.1	4.3	14.9	17.5	△ 2.6
情報通信業	157.6	160.7	△ 3.1	146.2	143.4	2.8	11.4	17.3	△ 5.9
運輸業、郵便業	197.7	170.5	27.2	151.4	147.0	4.4	46.3	23.5	22.8
卸売業、小売業	143.5	137.5	6.0	136.4	129.4	7.0	7.1	8.1	△ 1.0
金融業、保険業	145.7	148.3	△ 2.6	137.7	135.2	2.5	8.0	13.1	△ 5.1
不動産業、物品賃貸業	155.5	147.0	8.5	143.7	134.7	9.0	11.8	12.3	△ 0.5
学術研究、専門・技術サービス業	165.3	156.3	9.0	148.1	141.0	7.1	17.2	15.3	1.9
宿泊業、飲食サービス業	141.5	109.9	31.6	131.4	102.5	28.9	10.1	7.4	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	162.5	131.7	30.8	154.2	124.2	30.0	8.3	7.5	0.8
教育、学習支援業	180.3	128.8	51.5	136.6	120.7	15.9	43.7	8.1	35.6
医療、福祉	140.0	142.8	△ 2.8	136.4	136.9	△ 0.5	3.6	5.9	△ 2.3
複合サービス事業	158.8	155.8	3.0	152.1	147.4	4.7	6.7	8.4	△ 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	143.0	141.1	1.9	134.1	129.2	4.9	8.9	11.9	△ 3.0

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



## (2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では20.1日で、前年より0.1日減で、全国の18.8日より1.3日多かった。

産業別では、生活関連サービス業、娯楽業が22.7日（全国18.0日）と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が21.6日（全国19.9日）、建設業が21.0日（全国20.6日）と多かった。

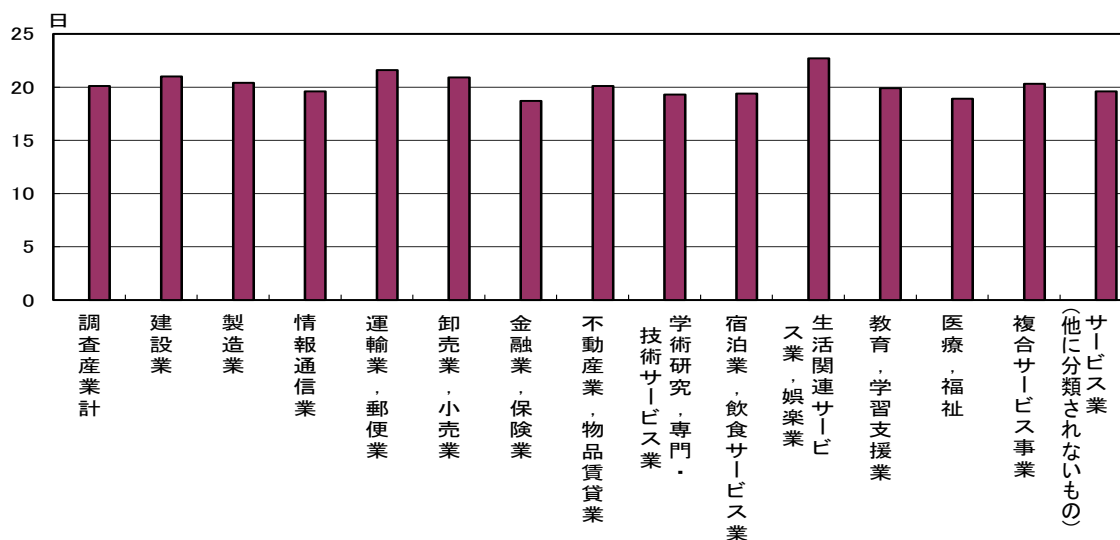
また、金融業、保険業が18.7日（全国18.5日）と最も少なかったほか、次いで医療、福祉が18.9日（全国18.6日）、学術研究、専門・技術サービス業が19.3日（全国18.8日）と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
	日	日	日		日	日	日	日
平成20年	20.4	19.3	1.1	調査産業計	20.1	△0.1	18.8	0.0
平成21年	20.4	18.8	1.6	建設業	21.0	△0.2	20.6	0.2
平成22年	20.4	19.0	1.4	製造業	20.4	0.1	19.3	0.0
平成23年	20.2	19.0	1.2	情報通信業	19.6	0.2	19.0	△0.1
平成24年	20.3	19.2	1.1	運輸業、郵便業	21.6	△0.5	19.9	△0.1
平成25年	20.1	18.9	1.2	卸売業、小売業	20.9	△0.2	19.0	△0.1
平成26年	20.2	18.9	1.3	金融業、保険業	18.7	0.1	18.5	0.0
平成27年	20.2	18.8	1.4	不動産業、物品賃貸業	20.1	△0.6	18.7	△0.1
平成28年	20.1	18.8	1.3	学術研究、専門・技術サービス業	19.3	△0.2	18.8	0.1
				宿泊業、飲食サービス業	19.4	△0.5	16.3	△0.2
				生活関連サービス業、娯楽業	22.7	0.4	18.0	△0.2
				教育、学習支援業	19.9	0.2	16.8	0.0
				医療、福祉	18.9	△0.1	18.6	△0.1
				複合サービス事業	20.3	△0.4	19.7	0.0
				サービス業(他に分類されないもの)	19.6	0.0	18.6	0.0

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模 30人以上：青森県)



## (3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が172.1時間で前年（172.3時間）より0.2時間減となり、女性が141.6時間で前年（141.8時間）より0.2時間減となった。男性比は82.3となり、前年と変わらなかった（全国は男性比80.6で前年と変わらず）。



産業別にみると、男性は、運輸業, 郵便業が 203.1 時間で最も長かったほか、次いで教育, 学習支援業が 190.6 時間、生活関連サービス業, 娯楽業が 186.8 時間と長かった。女性は、教育, 学習支援業が 167.6 時間（男性比 87.9、全国 92.0）で最も長かったほか、次いで学術研究, 専門・技術サービス業が 160.6 時間（男性比 95.5、全国 87.7）、複合サービス事業が 157.2 時間（男性比 97.6、全国 92.6）と長かった。

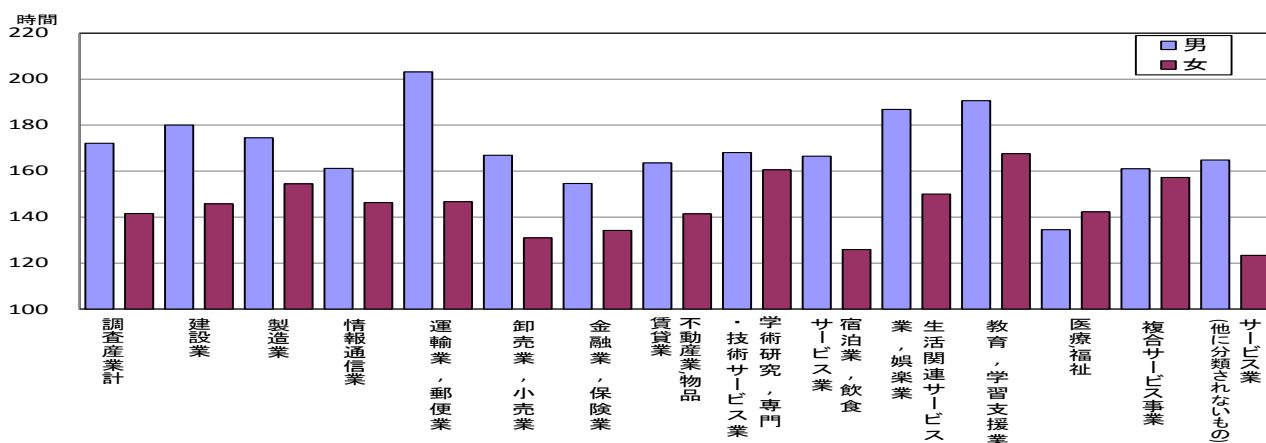
また、男性は、医療, 福祉が 134.5 時間で最も短かったほか、次いで金融業, 保険業が 154.6 時間、複合サービス事業が 161.0 時間と短かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が 123.4 時間（男性比 74.9、全国 76.7）と最も短かったほか、次いで宿泊業, 飲食サービス業が 125.9 時間（男性比 75.6、全国 76.2）、卸売業, 小売業が 131.0 時間（男性比 78.5、全国 76.7）と短かった。

男性比が最も大きい産業は、医療, 福祉が 105.8（全国 94.7）で、次いで複合サービス事業が 97.6（全国 92.6）、学術研究, 専門・技術サービス業が 95.5（全国 87.7）となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業, 郵便業が 72.2（全国 76.0）で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 74.9（全国 76.7）、宿泊業, 飲食サービス業が 75.6（全国 76.2）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区分	青森県		女性の水準 (男=100)	全国		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調査産業計	172.1	141.6	82.3	162.0	130.5	80.6
建設業	180.0	145.8	81.0	178.3	154.7	86.8
製造業	174.5	154.5	88.5	170.7	147.6	86.5
情報通信業	161.2	146.3	90.8	165.0	147.9	89.6
運輸業, 郵便業	203.1	146.7	72.2	179.2	136.2	76.0
卸売業, 小売業	166.9	131.0	78.5	157.2	120.6	76.7
金融業, 保険業	154.6	134.2	86.8	162.2	136.4	84.1
不動産業, 物品賃貸業	163.6	141.4	86.4	157.4	128.7	81.8
学術研究, 専門・技術サービス業	168.1	160.6	95.5	161.0	141.2	87.7
宿泊業, 飲食サービス業	166.5	125.9	75.6	127.9	97.5	76.2
生活関連サービス業, 娯楽業	186.8	150.0	80.3	148.4	119.6	80.6
教育, 学習支援業	190.6	167.6	87.9	133.8	123.1	92.0
医療, 福祉	134.5	142.3	105.8	148.6	140.7	94.7
複合サービス事業	161.0	157.2	97.6	159.8	148.0	92.6
サービス業(他に分類されないもの)	164.8	123.4	74.9	157.8	121.1	76.7

図Ⅲ-6 総実労働時間の産業別及び男女別比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



#### 4 常用労働者の動き

##### (1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では210,943人（男106,869人、女104,074人）で、前年(212,271人)より1,328人減となった。

産業別では、医療、福祉が43,910人（全産業に占める割合20.8%、全国14.9%）と最も多かったほか、次いで製造業が40,254人（同19.1%、全国21.6%）、卸売業、小売業が29,706人（同14.1%、全国14.2%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が371人（同0.2%、全国1.2%）と最も少なかったほか、次いで情報通信業が3,189人（同1.5%、全国4.1%）、複合サービス事業が3,263人（同1.5%、全国0.5%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が91.0%（全国87.1%）で、次いで運輸業、郵便業が90.3%（全国79.7%）、情報通信業が75.8%（全国75.3%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が70.2%（全国71.6%）で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が66.1%（全国58.0%）、卸売業、小売業が65.3%（全国53.8%）と高かった。

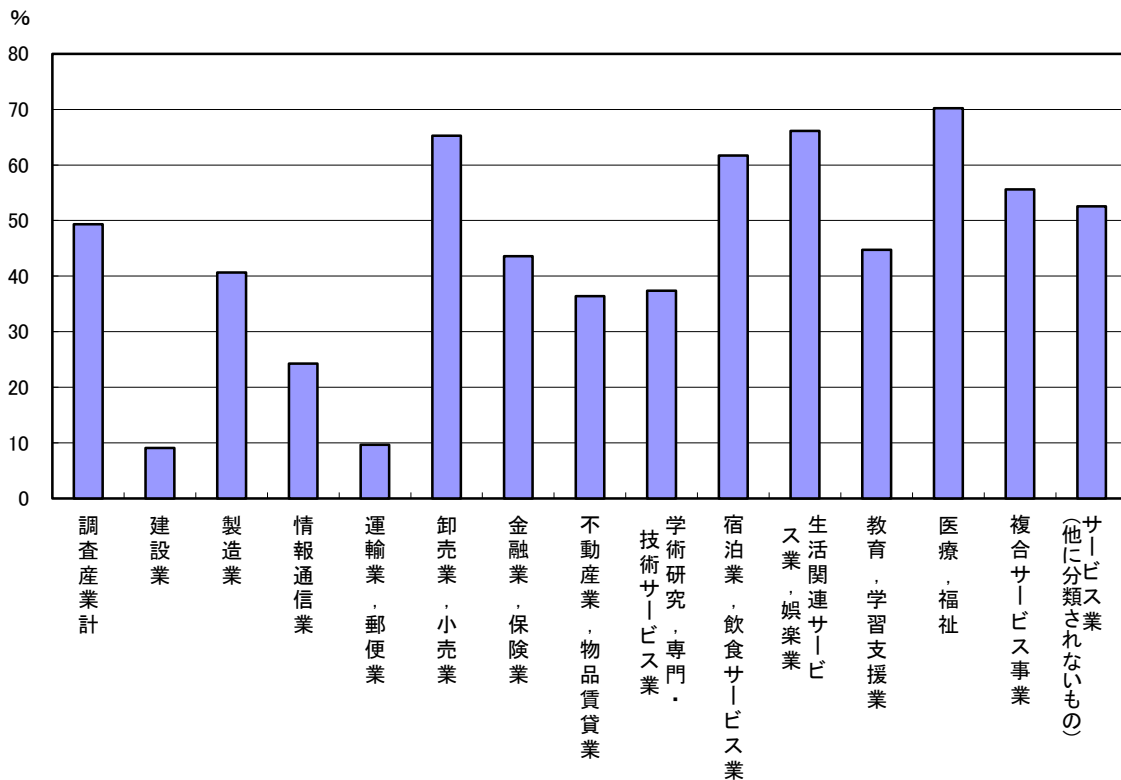
表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	210,943	106,869	104,074	100.0	100.0	100.0	50.7	49.3
建 設 業	9,851	8,960	891	4.7	8.4	0.9	91.0	9.0
製 造 業	40,254	23,892	16,361	19.1	22.4	15.7	59.4	40.6
情 報 通 信 業	3,189	2,416	774	1.5	2.3	0.7	75.8	24.3
運 輸 業 , 郵 便 業	17,091	15,438	1,652	8.1	14.4	1.6	90.3	9.7
卸 売 業 , 小 売 業	29,706	10,311	19,396	14.1	9.6	18.6	34.7	65.3
金 融 業 , 保 険 業	6,317	3,561	2,754	3.0	3.3	2.6	56.4	43.6
不動産業,物品賃貸業	371	235	135	0.2	0.2	0.1	63.3	36.4
学術研究,専門・技術サービス業	3,314	2,073	1,239	1.6	1.9	1.2	62.6	37.4
宿泊業,飲食サービス業	8,247	3,158	5,090	3.9	3.0	4.9	38.3	61.7
生活関連サービス業,娯楽業	9,223	3,126	6,097	4.4	2.9	5.9	33.9	66.1
教育,学習支援業	13,099	7,236	5,863	6.2	6.8	5.6	55.2	44.8
医 療 , 福 祉	43,910	13,086	30,823	20.8	12.2	29.6	29.8	70.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,263	1,449	1,814	1.5	1.4	1.7	44.4	55.6
サービス業(他に分類されないもの)	20,628	9,789	10,838	9.8	9.2	10.4	47.5	52.5

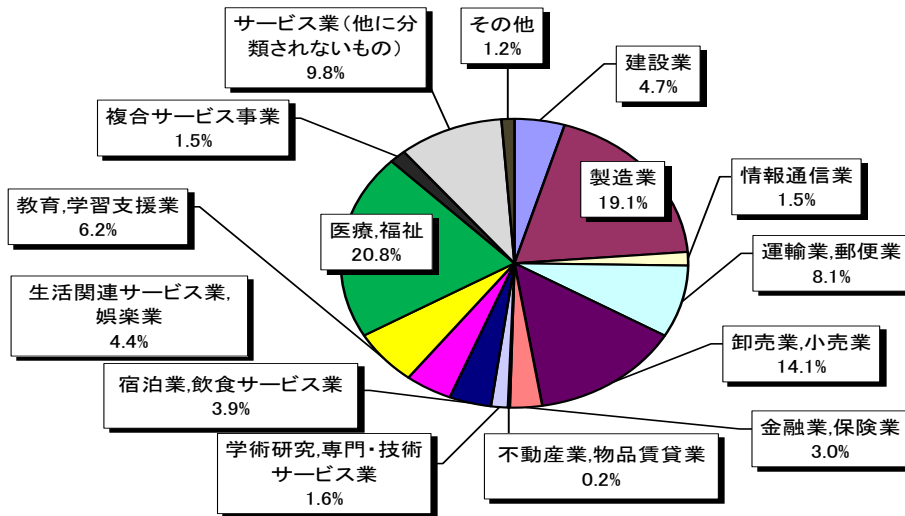
表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	27,840	15,939	11,902	100.0	100.0	100.0	57.3	42.8
鉱  業	8	7	1	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
建  設  業	974	848	126	3.5	5.3	1.1	87.1	12.9
製  造  業	6,020	4,403	1,617	21.6	27.6	13.6	73.1	26.9
電  気  ・  ガ  ス  業	220	192	28	0.8	1.2	0.2	87.3	12.7
情  報  通  信  業	1,148	865	282	4.1	5.4	2.4	75.3	24.6
運  輸  業 ,  郵  便  業	2,361	1,882	479	8.5	11.8	4.0	79.7	20.3
卸  売  業 ,  小  売  業	3,963	1,829	2,134	14.2	11.5	17.9	46.2	53.8
金  融  業 ,  保  険  業	856	399	458	3.1	2.5	3.8	46.6	53.5
不  動  産  業 ,  物  品  賃  貸  業	337	215	122	1.2	1.3	1.0	63.8	36.2
学  術  研  究 ,  専  門  ・  技  術  サ ー ビ  ス  業	809	614	195	2.9	3.9	1.6	75.9	24.1
宿  泊  業 ,  飲  食  サ ー ビ  ス  業	1,517	618	900	5.4	3.9	7.6	40.7	59.3
生  活  関  連  サ ー ビ  ス  業 ,  娯  楽  業	842	354	488	3.0	2.2	4.1	42.0	58.0
教  育 ,  学  習  支  援  業	1,901	1,026	875	6.8	6.4	7.4	54.0	46.0
医  療 ,  福  祉	4,139	1,175	2,965	14.9	7.4	24.9	28.4	71.6
複  合  サ ー ビ  ス  事  業	126	83	43	0.5	0.5	0.4	65.9	34.1
サ ー ビ  ス  業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	2,618	1,430	1,188	9.4	9.0	10.0	54.6	45.4

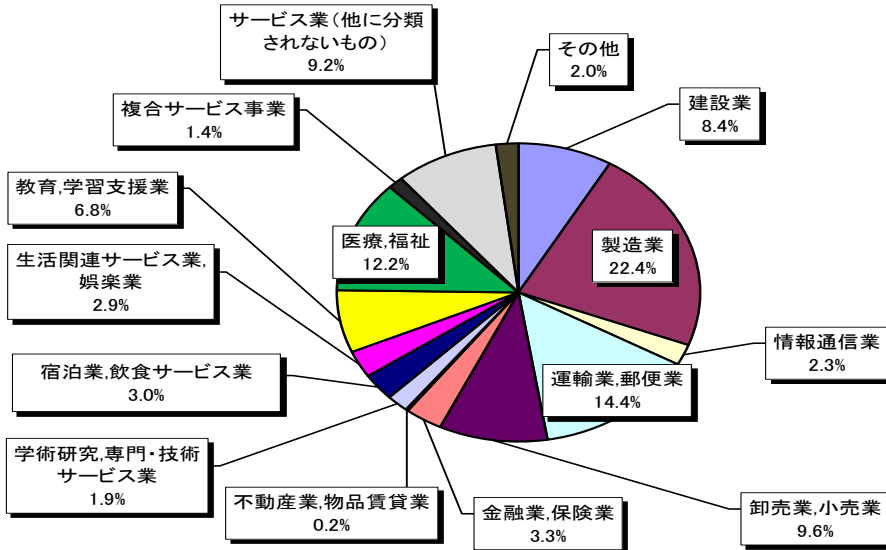
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合 (事業所規模 30 人以上：青森県)



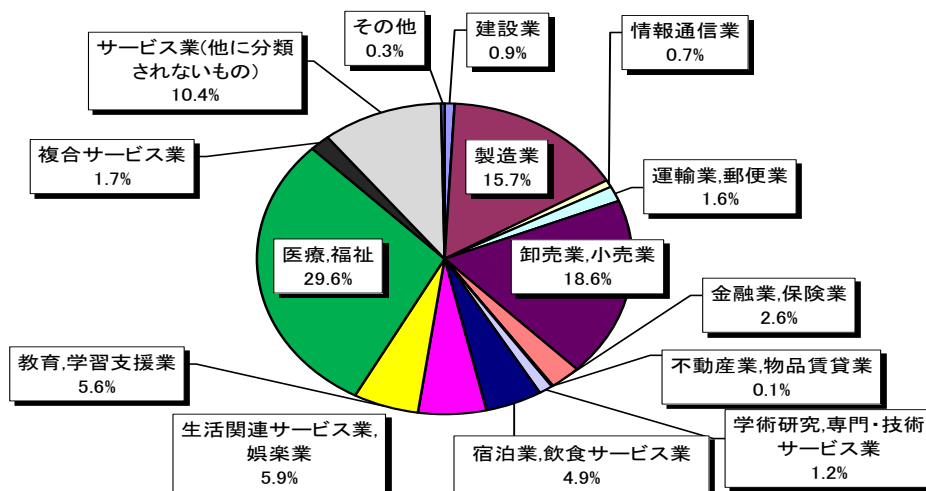
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.86%（全国1.89%）で、前年（2.03%）より0.17ポイント減、離職率は1.87%（全国1.83%）で、前年（1.82%）より0.05ポイント増となり、離職率が入職率を0.01ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、医療、福祉が3.15%（全国1.65%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が3.09%（全国4.24%）、不動産業、物品賃貸業が2.80%（全国2.01%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.21%（全国4.00%）と最も高かったほか、次いで医療、福祉が2.66%（全国1.59%）、教育、学習支援業が2.45%（全国2.62%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、医療、福祉が0.49ポイント（全国は0.06ポイント）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が0.37ポイント（全国は0.14ポイント）、学術研究、専門・技術サービス業が0.22ポイント（全国は0.10ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、情報通信業が0.68ポイント（全国は入職率が0.09ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が0.50ポイント（全国は入職率が0.29ポイント上回る）、生活関連サービス業、娯楽業が0.44ポイント（全国は入職率が0.14ポイント上回る）上回った。

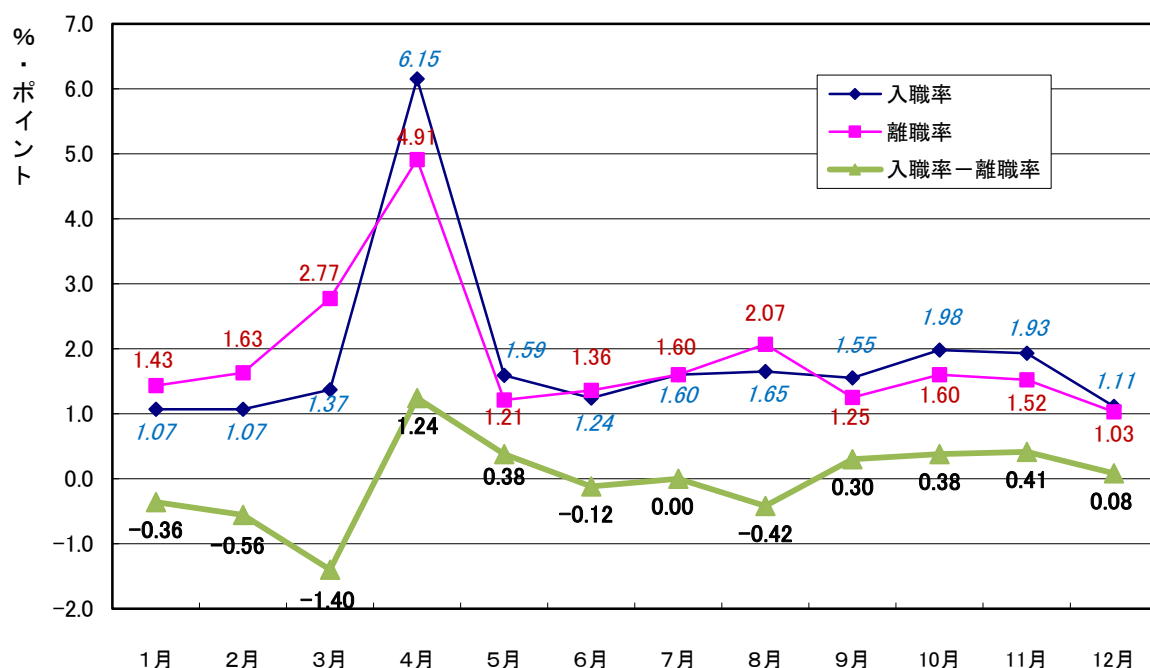
月別にみると、入職率では4月が6.15%と最も高く、1月と2月が1.07%と最も低くなっており、離職率では4月が4.91%と最も高く、12月が1.03%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.24ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の1.40ポイントが最も高かった。

表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.86	1.89	1.87	1.83	△ 0.01	0.06
建 設 業	0.78	0.91	0.82	0.95	△ 0.04	△ 0.04
製 造 業	1.03	1.11	1.12	1.09	△ 0.09	0.02
情 報 通 信 業	0.34	1.70	1.02	1.61	△ 0.68	0.09
運 輸 業 , 郵 便 業	1.28	1.73	1.47	1.77	△ 0.19	△ 0.04
卸 売 業 , 小 売 業	1.82	1.74	1.68	1.77	0.14	△ 0.03
金 融 業 , 保 険 業	1.34	1.68	1.42	1.61	△ 0.08	0.07
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.80	2.01	2.43	1.87	0.37	0.14
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2.03	1.49	1.81	1.39	0.22	0.10
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.09	4.24	3.21	4.00	△ 0.12	0.24
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	0.61	3.10	1.05	2.96	△ 0.44	0.14
教 育 , 学 習 支 援 業	1.95	2.91	2.45	2.62	△ 0.50	0.29
医 療 , 福 祉	3.15	1.65	2.66	1.59	0.49	0.06
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.85	1.81	1.17	1.88	△ 0.32	△ 0.07
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.07	2.64	2.21	2.55	△ 0.14	0.09

注) 入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



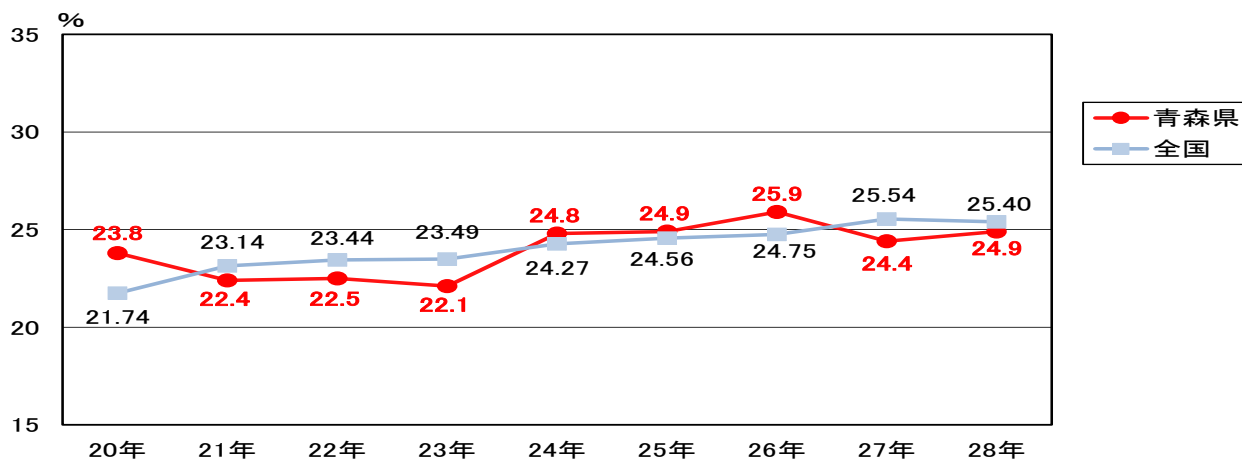
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では24.90%で、前年(24.40%)より0.50ポイント増(全国25.40%、前年(25.54%)より0.14ポイント減)となった。

産業別では、卸売業、小売業が61.20%(全国45.61%)と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が55.80%(全国71.42%)、不動産業、物品賃貸業が35.70%(全国24.63%)と高かった。

また、複合サービス事業が0.60%(全国10.42%)と最も低かったほか、次いで情報通信業が1.20%(全国4.06%)、建設業が2.50%(全国2.94%)と低かった。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	24.90	0.50	25.40	△ 0.14
建設業	2.50	△ 1.10	2.94	△ 0.09
製造業	11.00	△ 0.20	11.31	△ 0.17
情報通信業	1.20	△ 0.40	4.06	△ 0.12
運輸業,郵便業	17.30	4.80	19.09	△ 0.04
卸売業,小売業	61.20	△ 0.50	45.61	△ 0.64
金融業,保険業	12.20	△ 0.80	12.51	△ 0.54
不動産業,物品賃貸業	35.70	3.70	24.63	0.78
学術研究,専門・技術サービス業	7.20	1.70	7.50	△ 0.36
宿泊業,飲食サービス業	55.80	2.50	71.42	△ 0.21
生活関連サービス業,娯楽業	25.60	△ 6.40	50.85	0.75
教育,学習支援業	10.80	△ 0.20	25.24	△ 0.31
医療,福祉	23.20	1.20	22.54	0.02
複合サービス事業	0.60	△ 0.40	10.42	0.10
サービス業(他に分類されないもの)	34.40	△ 0.70	32.99	△ 0.30

表Ⅲ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模30人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内労働 時間	所定外労働 時間	常用労働 者数
		円	円	円	日	時間	時間	時間	人
青森県	一般労働者	340,456	282,619	57,837	20.8	173.3	155.3	18.0	158,418
	パートタイム労働者	104,811	100,097	4,714	18.3	108.0	103.7	4.3	52,525
全国	一般労働者	447,663	352,631	95,032	19.8	167.2	151.4	15.8	20,768
	パートタイム労働者	108,800	105,652	3,148	15.8	93.8	90.2	3.6	7,072

